

5 アンケート調査結果の概要

(1) 調査目的

障害児者及び特定医療費（指定難病）受給者証所持者の現状やニーズを把握し、障害福祉計画の策定資料および今後の市の施策決定の参考資料として役立てる。

(2) 調査対象

- ① 身体障害者（65歳未満の身体障害者手帳所持者）
892人（うち18歳未満 58人）対象総数の約25%
- ② 知的障害児者（療育手帳所持者）
745人（うち18歳未満 222人）対象総数の約25%
- ③ 精神障害者（65歳未満の精神障害者保健福祉手帳所持者）
763人（うち18歳未満 8人）対象総数の約25%
- ④ 特定医療費（指定難病）受給者証所持者（順次配布）
45人

(3) 調査期間・方法

発 送：平成29年6月

投函期限：平成29年6月

最終締切：平成29年7月31日

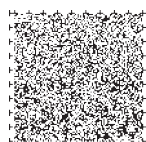
調査方法：郵送配布及び郵送回収による郵送調査

ただし、④特定医療費（指定難病）受給者証所持者については団体を通じて配布した他、保健所の協力を得て対象となる患者が窓口来所した際にアンケートの配布を実施し、回収した。

(4) 回収結果

	発送数	回収数	回収率(%)
①身体障害	892 (58)	450 (22)	50.4% (37.9%)
②知的障害	745 (222)	335 (84)	44.9% (37.0%)
③精神障害	763 (8)	342 (5)	44.8% (62.5%)
④特定医療費（指定難病）	45	20	44.4%
合計	2,445 (288)	1,147 (111)	46.9% (38.5%)

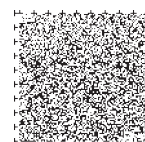
※ () 内は18歳未満で内数



(5) 調査項目

調査対象（障害種別）ごとにアンケート用紙を分けてアンケートを実施した。分類ごとの数字は設問番号を表している。

	質問概要	身体	知的	精神	指定難病
回答者について	回答者について	1	1	1	1
	年齢	2	2	2	2
	性別	3	3	3	3
	特定疾病の種類	-	-	-	4
	手帳種別・程度	4	4	4	5
	身体障害部位	5	5	5	6
	障害支援区分	6	6	6	7
	指定難病・発達障害・高次脳機能障害の有無	7	7	7	-
	発達障害・高次脳機能障害の有無	-	-	-	8
	現在の暮らしの状況	8	8	8	9
	家族の有無	9	9	9	10
	今後の暮らしの希望	10	10	10	11
	地域で暮らす条件の希望	11	11	11	-
	介助の必要の有無	12	12	12	12
介助者	13	13	13	13	
収入の状況	14	14	14	14	
福祉サービスについて	福祉サービスの利用状況・満足度等				
	ホームヘルプサービス(居宅介護など)	15.01	15.01	15.01	15.01
	ガイドヘルプサービス(移動支援など)	15.02	15.02	15.02	-
	短期入所(ショートステイ)	15.03	15.03	15.04	15.02
	入所施設(障害者支援施設など)	15.04	15.04	-	-
	通所施設・デイサービス(児童向けサービスを含む)	15.05	15.05	15.05	-
	グループホーム	15.06	15.06	15.06	-
	障害者相談サポートセンター(相談支援事業所を含む)	15.07	15.07	15.07	15.07
	地域作業所(地域活動支援センターを含む)	15.08	15.08	15.08	-
	訪問入浴サービス	15.09	-	-	-
	手話通訳者の派遣	15.10	-	-	-
	要約筆記者の派遣	15.11	-	-	-
	日常生活用具の給付	15.12	-	-	15.04
	補装具の交付・修理	15.13	-	-	-
	住宅改修費の助成	15.14	-	-	-
	成年後見制度	15.15	15.09	15.09	-
	デイケア	-	-	15.03	-
	訪問相談・指導	-	-	-	15.03
相談会	-	-	-	15.05	
交流会・講演会	-	-	-	15.06	
障害サービス未利用の理由	16	16	16	16	
今後の福祉サービス利用意向 必要なサービス自由記述	17	17	17	17	
日中活動	外出頻度	18	18	18	18
	外出時の同伴者	19	19	19	19
	外出の目的	20	20	20	20
	外出時に困ること	21	21	21	21
	平日の日中の過ごし方	22	22	22	22
	生活に必要な支援	23	23	23	23

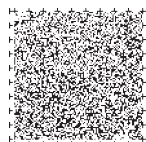


(つづき)

	質問概要	身体	知的	精神	指定難病
就労について	就労の有無	24	24	24	24
	不就労の理由	25	25	25	25
	就労の意向	26	26	26	26
	今後仕事をしたくない(できない)理由	27	27	27	27
	仕事の内容	28	28	28	28
	現就労の求職方法	29	29	29	29
	一週間の就労の頻度	30	30	30	30
	一日の労働時間	31	31	31	31
	今後の働き方の意向	32	32	32	32
	その際の労働条件	33	33	33	33
	その際の労働頻度	34	34	34	34
	その際の一日の労働時間	35	35	35	35
	障害者の労働に係る取組として希望するもの 自由記述	36	36	36	36
	医療	医療ケアについて	37	37	-
自立支援医療受給者証の有無		-	-	37	-
精神医療受診状況		-	-	38	-
精神通院回数の増減		-	-	39	-
通院頻度減少の理由		-	-	40	-
教育関係	障害のある子どもの教育・療育で不足なもの	38	38	41	38
	「本人・保護者とともにつくる支援シート」について	39	39	42	39
	教育機関の個別の指導計画について	40	40	43	40
	園や学校についての不満や不安 自由記述	41	41	44	41
	保育所等訪問支援の利用希望について	42	42	45	42
相談	相談相手について	43	43	46	43
	障害・福祉サービスの情報収集の場所	44	44	47	44
権利	差別や配慮不足の経験の有無	45	45	48	45
	その具体的な場面	46	46	49	46
	障害者差別解消法の認知について	47	47	50	47
	成年後見制度の認知について	48	48	51	48
災害	災害時の単独避難の可否	49	49	52	49
	災害時援助者の有無	50	50	53	50
	災害時に不安に思うこと	51	51	54	51
地域	行事の参加状況	52	52	55	52
	将来の行事参加意向	53	53	56	53
	行事に参加するための手助けや配慮について	54	54	57	54
	行事に係る企画運営の意向	55	55	58	55
他	要望・自由記述	56	56	59	56

(6) 調査結果の見方

- ① 図中のカッコ内の人数は、設問・各選択肢への回答者数を示しています。
- ② 図中の小数点第1位までである数値は、設問の回答者に占める各選択肢への回答者数の割合を示しています。(単位：%)



(7) 調査結果

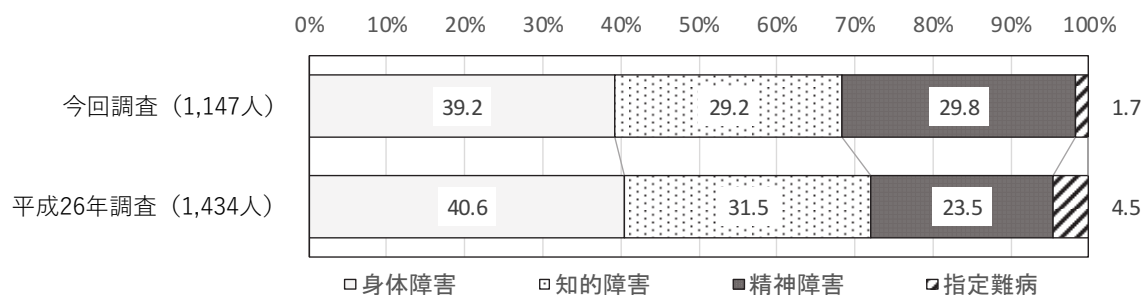
1. 回答者について

(1) 障害種類

回答者の障害種類は、身体障害(39.2%)、知的障害(29.2%)、精神障害(29.8%)、難病(1.7%)で、身体障害が約4割を占めています。

平成26年調査と比較すると、精神障害の割合が増え、身体障害、知的障害、難病の割合は減っています。

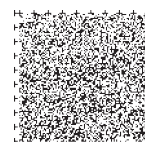
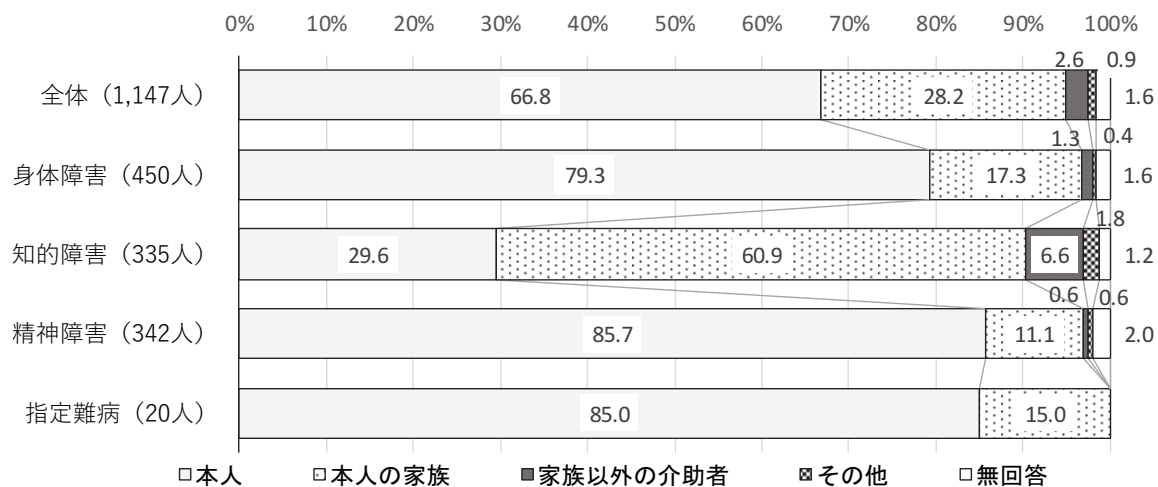
障害種類、前回との比較



(2) 回答者

回答者は、全体では66.8%が「本人(代筆を含む)」、28.2%が「本人の家族」となっています。知的障害では「本人の家族」の比率が高く60.9%となっています。

回答者



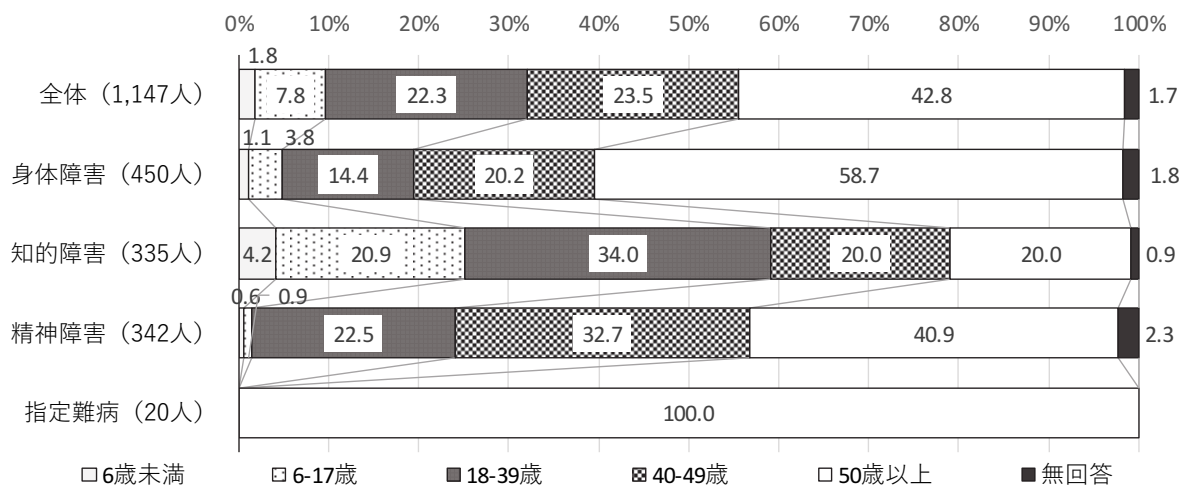
(3) 年齢と性別

回答者の年齢は、50歳以上が41.1%で、50歳未満は合わせて55.4%です。

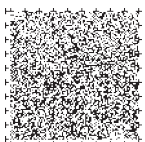
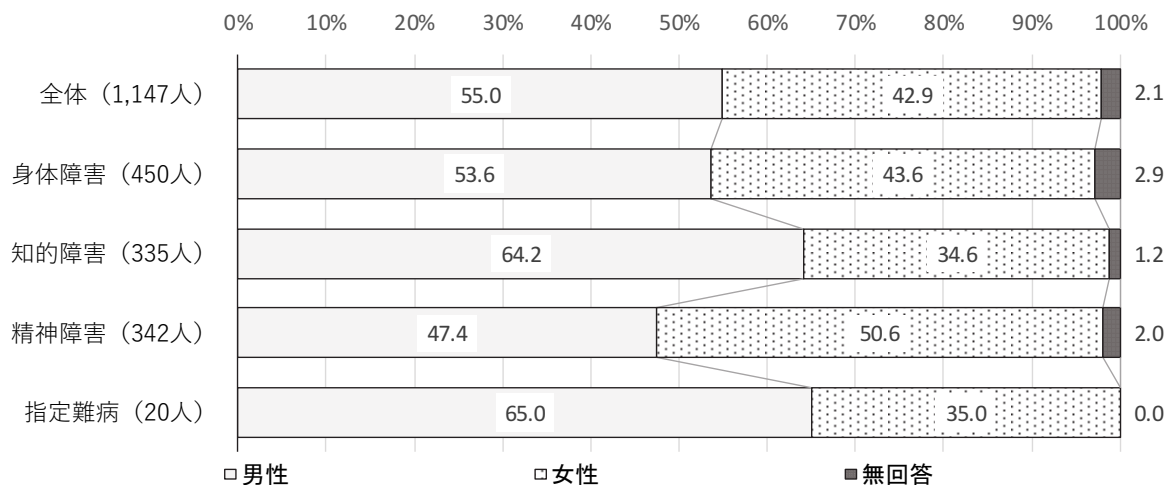
指定難病では100%、身体障害では58.7%、精神障害では40.9%が50歳以上と中高年層の比率が高くなっていますが、知的障害と精神障害では50歳未満の比率が高く、知的障害では18歳～39歳の若年の比率が34.0%となっています。

性別は、知的障害では男性が64.2%で女性より多くなっていますが、身体障害と指定難病ではやや男性が多く、精神障害では女性の方が多くなっています。

年齢、障害別



性別、障害別

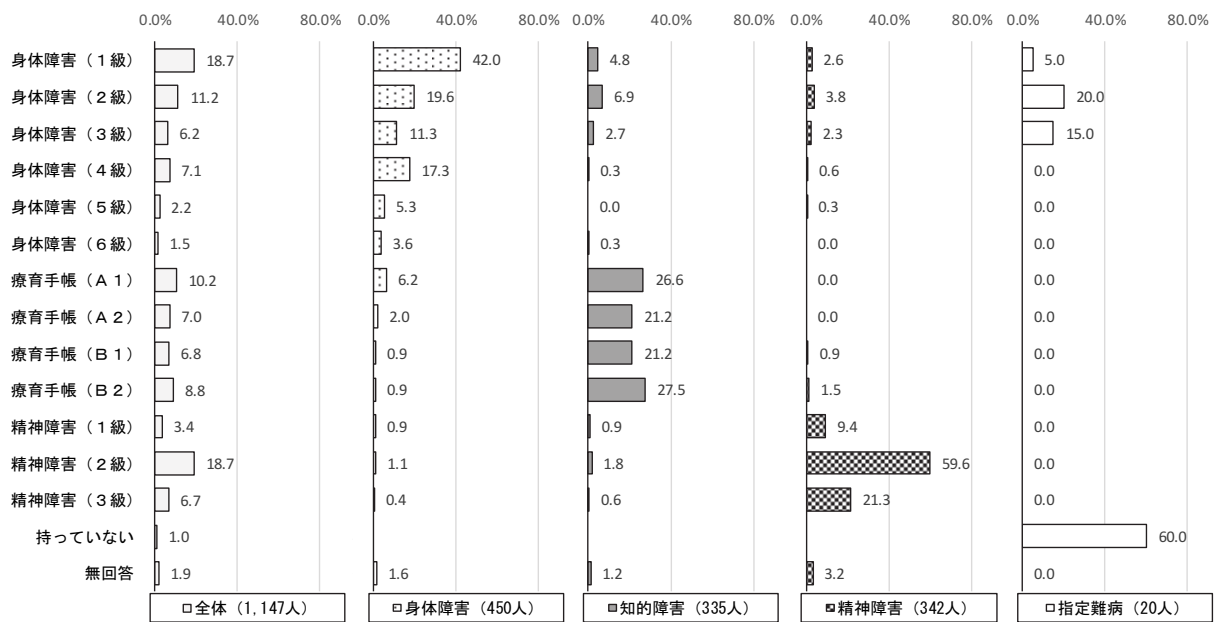


(4) 障害者手帳の手帳種別と障害程度

持っている手帳の種類は、身体障害では「身体障害者手帳（1級）」（42.0%）、知的障害では「療育手帳 A1」（26.6%）と「療育手帳 B2」（27.5%）、精神障害では「精神障害者保健福祉手帳（2級）」（59.6%）が多くなっています。

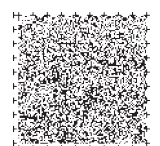
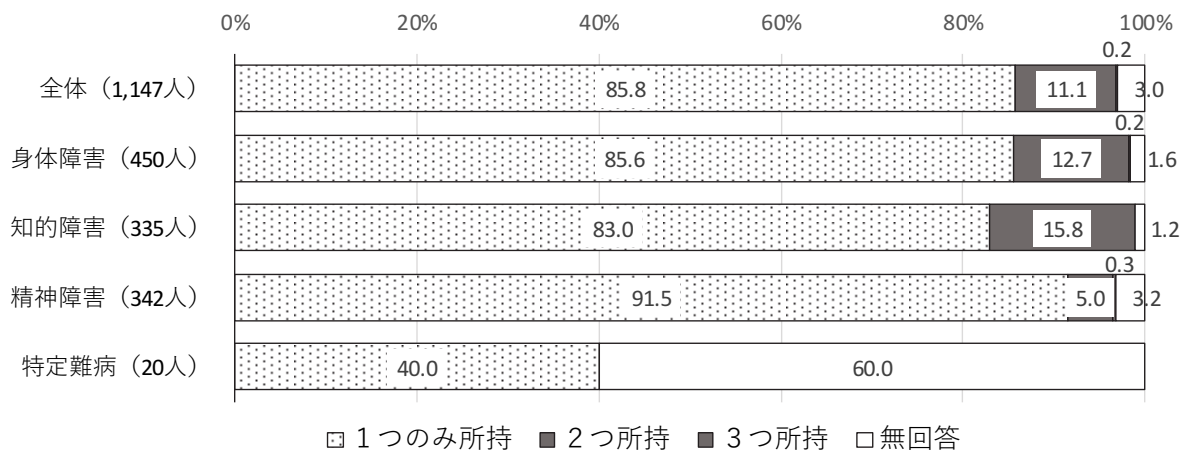
指定難病では、60.0%が「持っていない」としてはいますが、20.0%が「身体障害者手帳（2級）」を持っています。

障害者手帳の種類と等級、障害別（複数回答）



障害者手帳を複数所持している方は、回答者全体の 11.3%となっています。障害別でみると、知的障害が他と比べて 15.8%と多くなっています。

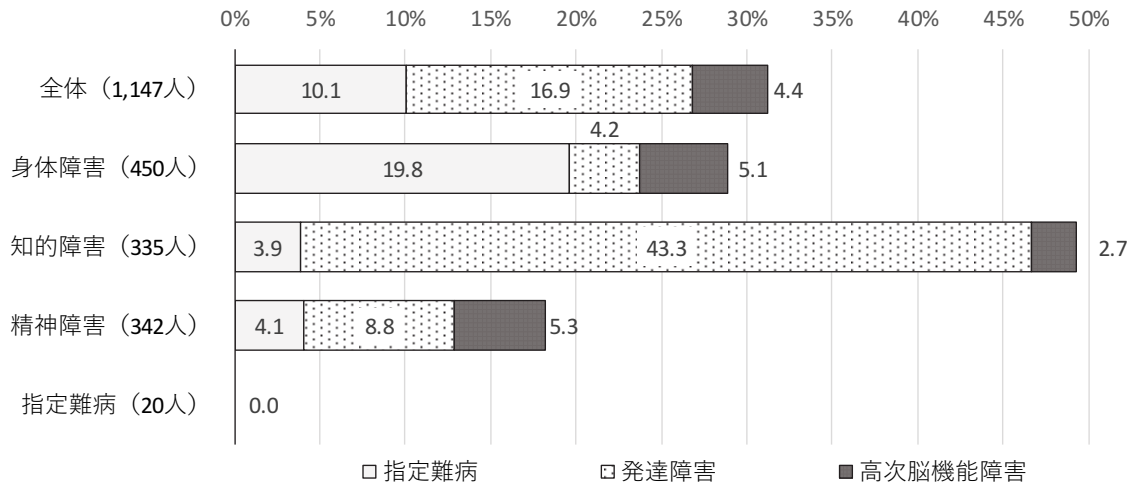
障害者手帳複数所持者



(5) 指定難病、発達障害、高次脳機能障害について

障害者手帳の他に、指定難病や発達障害、高次脳機能障害について認定あるいは診断を受けた人について、全体では、「発達障害」（16.9%）が最も多くなっています。特に知的障害では43.3%と多くなっています。

指定難病や発達障害、高次脳機能障害について認定あるいは診断を受けたもの



※無回答除く

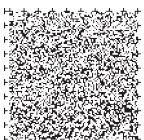
2. 暮らしの状況について

(1) 現在の暮らしの状況

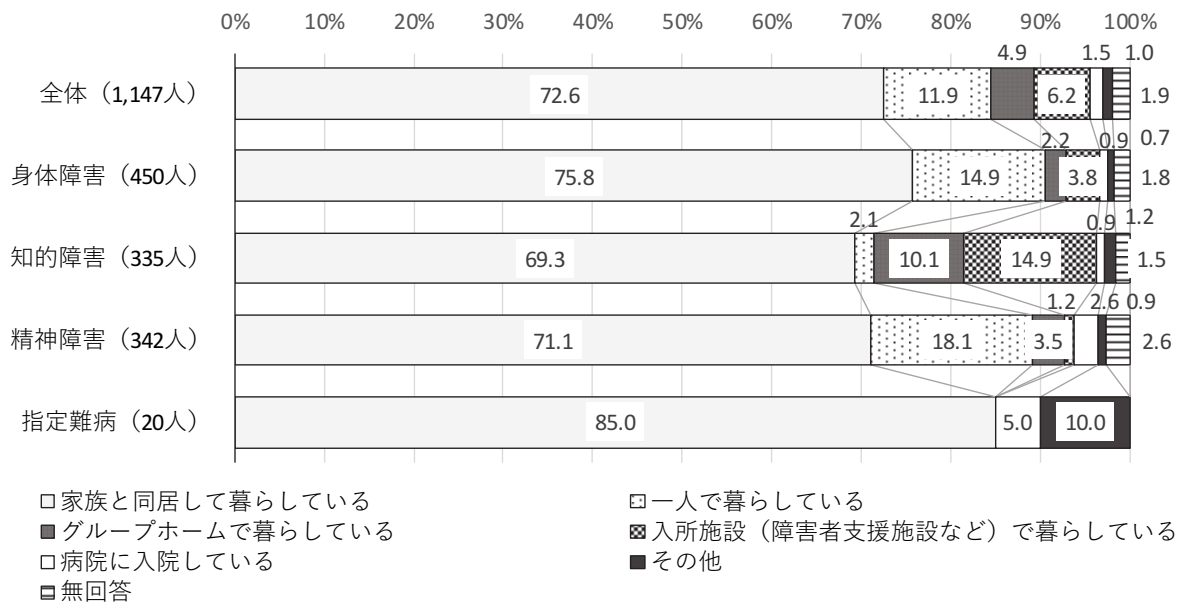
現在、どのように暮らしているかについて、全体の72.6%は「家族と同居して暮らしている」、11.9%は「一人で暮らしている」となっています。精神障害では他の障害と比べて「一人で暮らしている」比率が18.1%とやや高くなっています。また、知的障害では14.9%が「入所施設で暮らしている」としており、他の障害に比べて比率が高くなっています。

「一緒に暮らしている人」は、全体の64.7%が「父母・祖父母・兄弟姉妹」としており、身体障害の53.7%と難病の94.1%は配偶者（夫または妻）としています。また、知的障害の93.1%、精神障害の70.0%が「父母・祖父母・兄弟姉妹」としてしています。

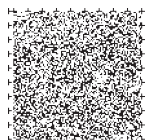
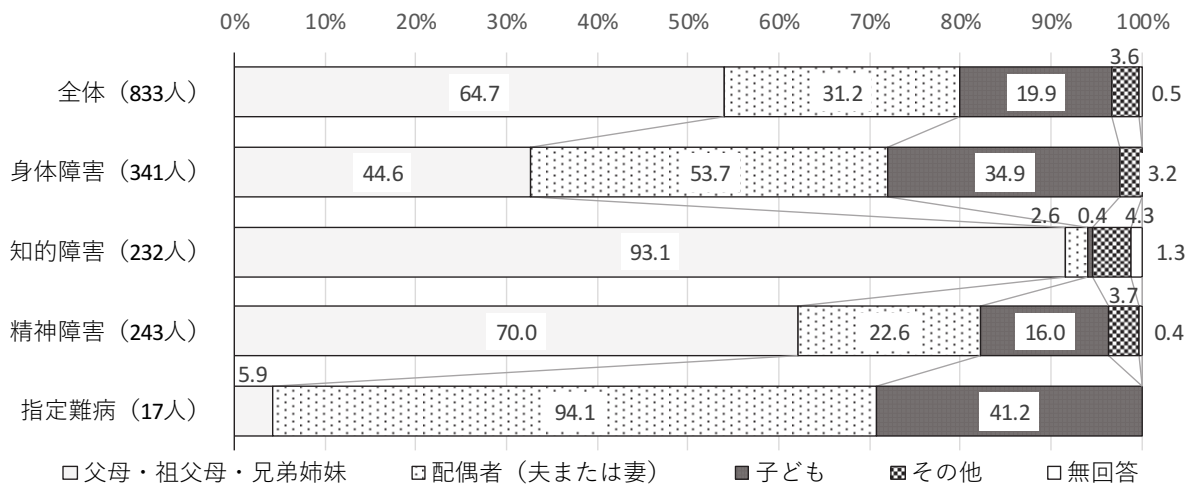
年齢別に見ると、年齢が低いほど「家族と同居して暮らしている」比率が高く、年齢が高いほど「一人で暮らしている」、「グループホームで暮らしている」、「入所施設で暮らしている」「病院に入院している」比率が増えていくことがわかります。



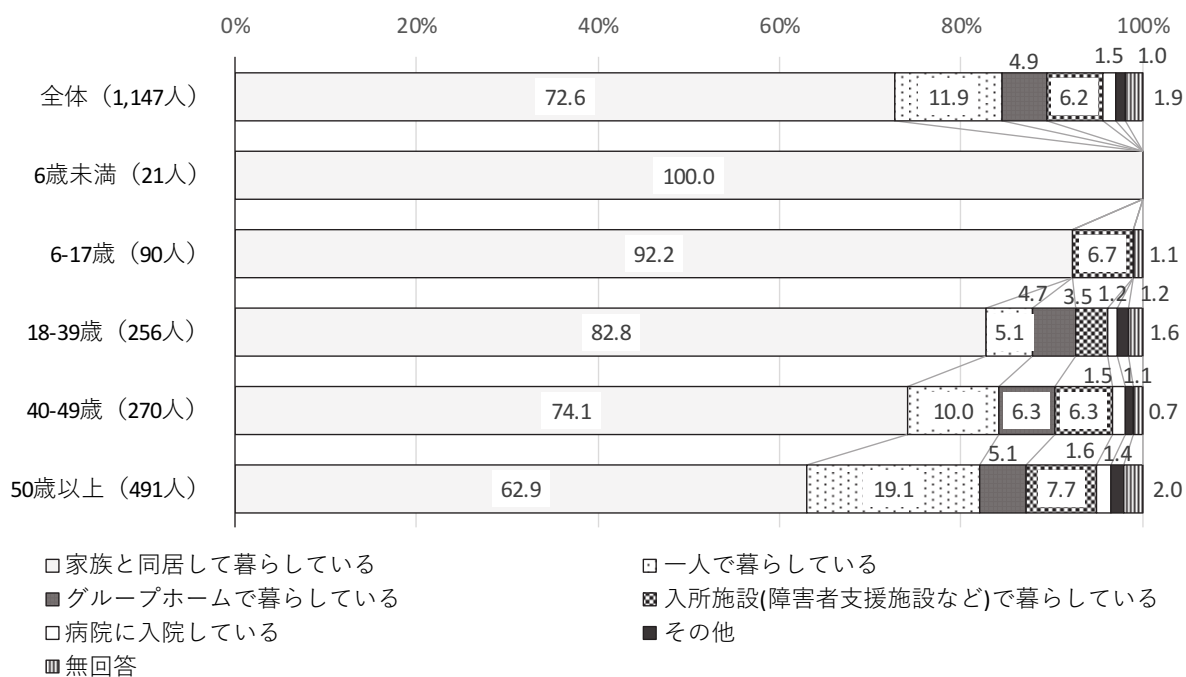
現在の暮らし、障害別



「家族と同居して暮らしている」のうち、一緒に暮らしている人、障害別

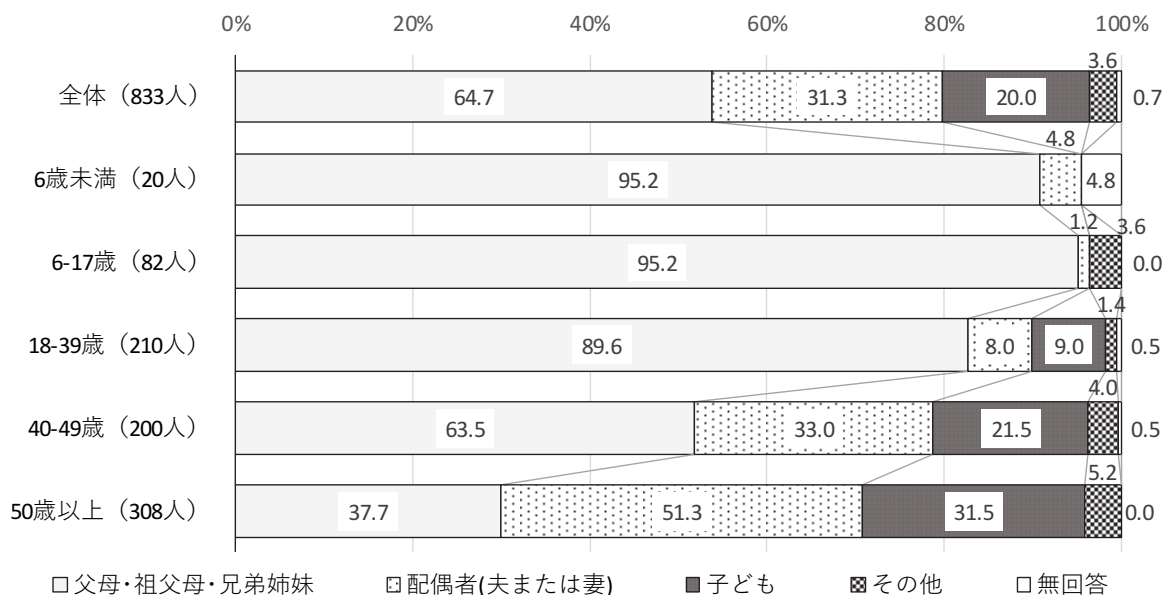


現在の暮らし、年齢別

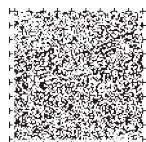


※年齢の問に対して無回答があるため、各年齢の合計と全体の人数は一致しない。

「家族と同居して暮らしている」のうち、一緒に暮らしている人、年齢別



※年齢の問に対して無回答があるため、各年齢の合計と全体の人数は一致しない。

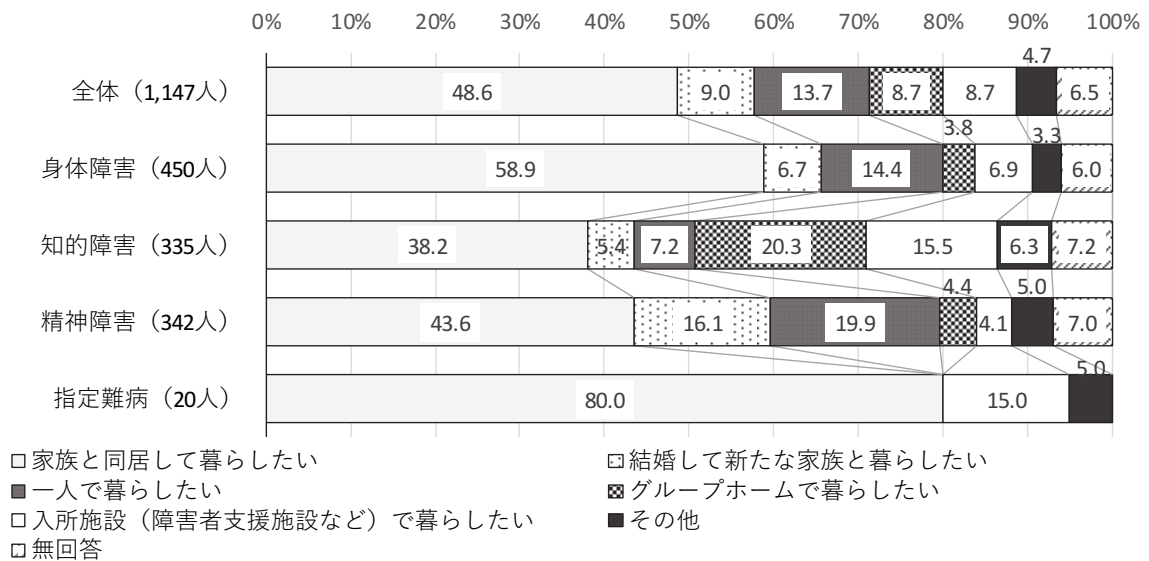


(2) 今後の暮らしの希望

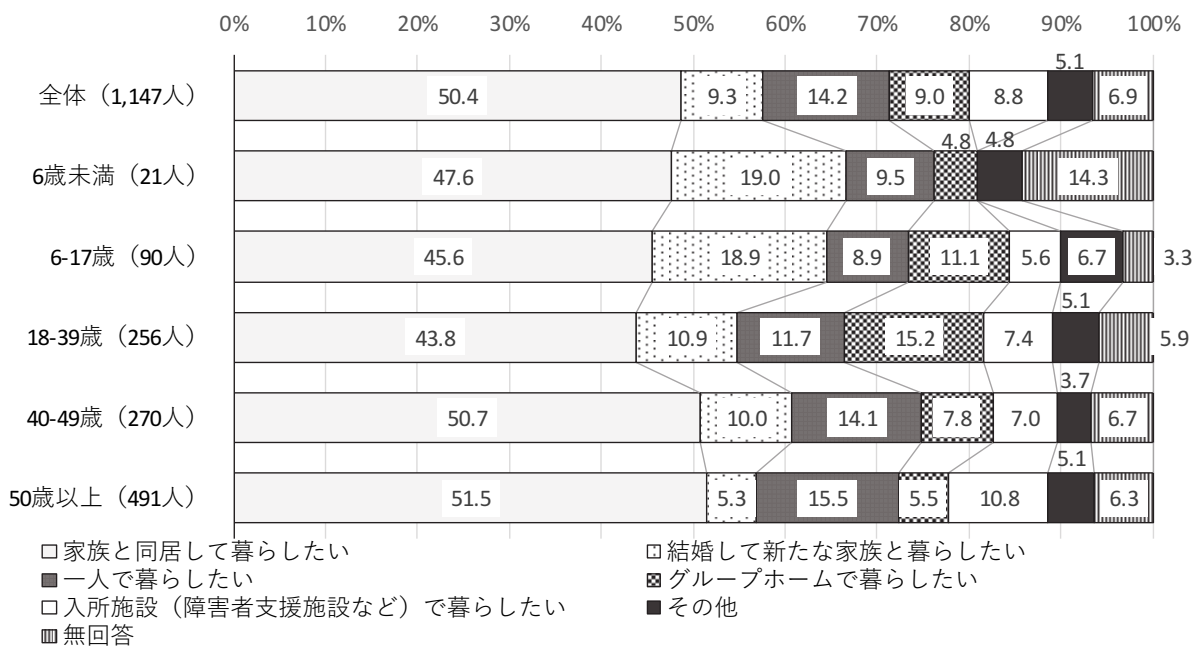
今後の暮らしについて、全体では「家族と同居して暮らしたい」（48.6%）が約半数で、「一人で暮らしたい」が13.7%になっています。

知的障害ではグループホームや入所施設での暮らしを望む人も多く、「グループホームで暮らしたい」は20.3%、「入所施設で暮らしたい」は15.5%で、合わせると4割近くを占めています。

今後の暮らし、障害別



今後の暮らし、年齢別



※年齢の問に対して無回答があるため、各年齢の合計と全体の人数は一致しない。

